

富山地方鉄道鉄道線再構築事業の事業構造の変更（案）及び費用負担

富山地方鉄道との協議結果

- 鉄道線全線の再構築事業の事業構造は、富山地鉄がこれまで培ってきたノウハウを生かすことができ、かつ、円滑な移行が可能な「みなし上下分離方式」とし、県及び7市町村と富山地方鉄道が、鉄道施設の維持管理費（線路保存費、電路保存費、車両保存費）を2分の1ずつ負担する。
- 再構築計画に盛り込む10年間の鉄道施設の維持管理費については、令和7年度の鉄道施設の維持管理費の実績額（7.8億円）を10年間据え置いた金額（78億円）とし、物価上昇の影響は、再構築事業導入による維持管理費用の減少や、外注工事の見直し等により対応する。
- 鉄道施設の維持管理については、保守要員、保守用機械、資材調達及び検修設備等を全線で一体的に運用しており、実態として路線ごとに独立した維持管理体制となっていないこと、第2回検討会において、鉄道線全線を対象として再構築事業の検討を進める方向性が確認されていることから、鉄道線全線を一体として取り扱う。

＜鉄道施設の維持管理費＞鉄道線全線

必要な金額 1年あたり7.8億円 (R9から10年間で78億円)		
線路保存費 4.4億円 (44億円)	電路保存費 1.4億円 (14億円)	車両保存費 2.0億円 (20億円)



みなし上下分離方式で2分の1を地鉄が負担する場合の調達方法

調達方法（R9から10年間）		
地鉄1/2 3.9億円 (39億円)	自治体1/2 3.9億円 (39億円)	
	県1/2 1.95億円 (19.5億円)	7市町村1/2 1.95億円 (19.5億円)

※県と7市町村の負担割合：これまでの支援や県内の他の鉄道と同様に1：1

【参考1】上下分離方式の場合の調達方法

調達方法（R9から10年間）	
県1/2 3.9億円 (39億円)	7市町村1/2 3.9億円 (39億円)

【参考2】みなし上下分離方式で上下分離方式と同様に経費相当額を自治体が負担する場合の調達方法

調達方法（R9から10年間）	
県1/2 3.9億円 (39億円)	7市町村1/2 3.9億円 (39億円)